

事務 事業名	コード1	1822	教育情報センター活動費	課	学校教育課		
	コード2			所属班	指導班		
			☐ 主要事業	電話番号	55-5812	内線	7895
政策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化を育むまちづくり	予算	会計		
	施策	2	学校教育の充実	科目	一般会計		
	施策の展開	1	生き生きとした学校生活の創造	根拠 法令	旭市教育情報センター設置規則		
	基本事業	225	小・中学校情報教育推進事業				
					款	項	目
					10	01	03

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	1 児童生徒が「わかる授業」を実施するために、視聴覚教材(ビデオ・DVD・16mmフィルム)・機器の貸し出し及び教職員への情報教育研修会の実施、情報提供等の支援を行う。 2 教職員用PCの整備・保守・エラー対応、校務支援システム(名簿管理・出席簿・成績管理・保健管理等)の運用方法の整備及び操作支援(運用研修会の実施、課題解決等)を行う。 3 児童生徒の安全確保のための緊急通報システム装置(不審者の侵入対応)の保守・点検を行う。 4 小・中学校、市役所の各課・各施設(公民館等)、その他公的機関からの各種依頼、大型掲示物・横断幕・ポスターの作成、プロジェクター・ノートPC・映写機・スクリーン等の機材の貸し出しを行う。 【業務の流れ】 研修会については、学校教育課指導班で企画し、各学校に通知し、実施する。 その他の業務については、学校やその他市内の公的な団体からの依頼を受け、貸し出し業務、支援、保守点検等を実施する。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
労災等保険料、臨時雇賃金、消耗品費、燃料費、修繕料、手数料、保険料、通行料及び駐車料、事務用備品費、県視聴覚ライブラリー連絡協議会分担金、自動車重量税、電算機保守委託料	事業費内訳						
	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	2,041	1,773	2,194	7,660	
	事業費計(A)	千円	2,041	1,773	2,194	7,660	0
	人件	人	0.30	0.30	0.36	1.07	
	延べ業務時間	時間	600	600	720	2,160	
	人件費計(B)	千円	2,280	2,280	2,736	8,208	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,321	4,053	4,930	15,868	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 教職員への研修(情報教育、校務システム) 学校の教育系システムの機器の保守 情報機器・視聴覚機器・教材の貸し出し	ア 教職員への研修会の回数	回	1	2	5	7		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 教職員への研修の充実 学校の教育系システムの機器の保守 情報機器・視聴覚機器・教材の貸し出し促進	イ 情報機器・視聴覚機器・教材の貸し出し総件数	件	1,354	1,424	1,361	1,450		
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	市内小・中学校教職員、児童生徒 市内幼稚園・保育所の園児、行政機関の職員、公共団体の利用者等	ア 教職員への研修会参加者数	人	20	50	130	170		
		イ 児童・生徒数	人	5,785	5,695	5,575	5,522		
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	市内小・中学校教職員が、ICT機器や教材ソフトを活用した授業を積極的に実施する。 児童生徒の理解を深める。 市内小・中学校教員が教育系システムを使用し、校務の効率化を図る。	ア 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(教師の指導力等の調査)の平均点(4点満点のうち2.9点以上)	点		2.81	2.79	2.9		
		イ 情報機器・視聴覚機器・教材の利用者数	人	10,413	10,163	14,489	15,213		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けられるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	小・中学校において 児童生徒への直接的な指導時間・教材研究の時間を十分確保し、「わかる授業」を実現できる。	ア 「授業がわかりやすい」と答えた児童生徒の割合	%						
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
昭和45年、1市2町による旭地域教育情報センター連絡協議会として、旭地域の学校教育及び社会教育において視聴覚教具及び教材の整備、視聴覚教育の推進を図る目的で始まった。全国大会を旭市で何度か開催したりして、先進地域としてリーダーシップを発揮していた。 合併に際し、教育委員会でその業務を引き継ぐこととなった。	小・中学校に対しては、教育テレビの授業に関する番組を録画し、配達したりしていたが、著作権の問題で、業務として実施できなくなった。規模の縮小に伴い、新しい教材を充実することが困難になってきた。(教材の価格も、ライブラリー価格となるため、3倍から5倍程度高く設定されている) 23年度より、校務用PCを市内各小・中学校の全教職員に配付し、校務支援システムを本格的に導入した。	授業内容に合った新しい教材が充実してくるとよい。できれば配達してもらえると助かる。 コンピュータ等のICT機器の活用がもっと簡単に使える環境になるとよい。(常時設置・支援員の配置) 事務処理がもっと効率的になるとよい。 各校の担当者から、責任が重くなるとともに、校務システムの登録等の普段行い特別な操作は難しい。

事務事業名	教育情報センター活動費	課名	学校教育課	班名	指導班
-------	-------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	ICT機器、映像教材を使用しての授業づくりは、市の総合計画の中の学校教育の充実でめざす教職員の資質・指導力の向上及び校務の情報化・効率化の一助となっている。幼児教育の場面においても、16mm・DVD等の映像ソフトの活用により、情報教育の推進につながっている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	小・中学校及び幼稚園・保育所、行政機関、公的な団体を対象としていることは設置規則にうたっており、妥当。対象・意図を限定する必要はない。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	市内で統一したシステムを導入することは、教職員がどの学校に異動しても同じように校務を進めることができることにより、校務の効率化や学校間の連携につながり、ある特定の業務については、時間短縮につながっている。定着までは継続的な支援が必要である。各学校で教材を整備するとすると、膨大な金が必要となる。ライブラリー価格で貸し出し用として購入すれば、各校でそろえるより低予算で購入できるので行政関与が必要である。
	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	情報教育・校務の情報化、さらにライブラリーとしての貸し出し業務と、複数の業務を結び付けて行っているところは近隣には存在しない。学校における教育の情報化の実態等に関する調査(教員のICT活用指導力チェックリスト)では2.79点と、目標の2.9点に満たないので、授業におけるICT活用支援、情報教育研修の充実を図る手立てが必要である。
有効性 評価	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	教材購入や情報活用能力の育成をめざす支援については、学校現場の声をいかに反映するか、どんな情報提供をしていけばよいのか、このことについて、検討していくことで、事業の成果が向上すると考える。校務システムはまだ運用開始したばかりで活用のレベルは十分高まっていない。業務に合わせたマニュアル作成・効率的な運用方法の確立で成果を上げていきたい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☒ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	コンピュータの管理・運用(特に、サーバー)については、企画政策課情報班との連携ができるとよい。ただし、ネットワークの系統が別であり、庁舎内サーバー約40台・学校サーバー20台、授業用コンピュータ約1、200台、校務用コンピュータ400台という状況である。県総合教育センターから教材借用することも考えられるが、連携・輸送・移動コスト、授業に合った教材の不足等による理由で、連携は困難である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	各学校の教育予算が削減されたことにより、教材購入が困難である。教育情報センターでそれを補っていくとなるとむしろ不足している。さらに、教育用の教材を利用を考えている団体等にとって、身近で、素早く、無償で借りることができ、さらに機器のサポートも同時に受けられる施設等は、貴重である。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	担当者は、他の業務も抱えているので、残業が多くなっている状況である。本事業の活性化を図るためには、むしろ時間が不足している。教職員のコンピュータ等の操作能力の向上、授業でのICT機器の活用が進めば支援に関わる業務の削減できそうであるが、学校現場で研修にかけける時間を確保することは難しいので、即能力向上が図れるわけではない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内のすべての学校・教職員を対象としており、利用は限定されていない。ライブラリー業務以外に校務の情報化のための支援・情報教育の推進を行っている機関は、近隣に存在しない状況である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	次代を担う子どもへ情報活用技術(ICT)の活用能力を身につけさせることは重要であり、ICT機器の効果的運用をさらに進める必要がある。情報教育・校務の情報化、さらにライブラリー業務と複数の業務を扱っているところは近隣には存在しない。セキュリティの関係でフリーソフトのダウンロード及び利用は難しい。著作権の問題があるので、各学校で購入し、貸し借りすることは難しい。各学校の教育予算が削減されたことにより、教材購入が困難である。教育情報センターでそれを補っていくとなるとむしろ不足している。さらに、教育用の教材を利用を考えている団体等にとって、身近で、素早く、無償で借りることができ、さらに機器のサポートも同時に受けられる施設等は、他に存在しない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化		</
--	--	--